

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 26 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 26 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 25 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

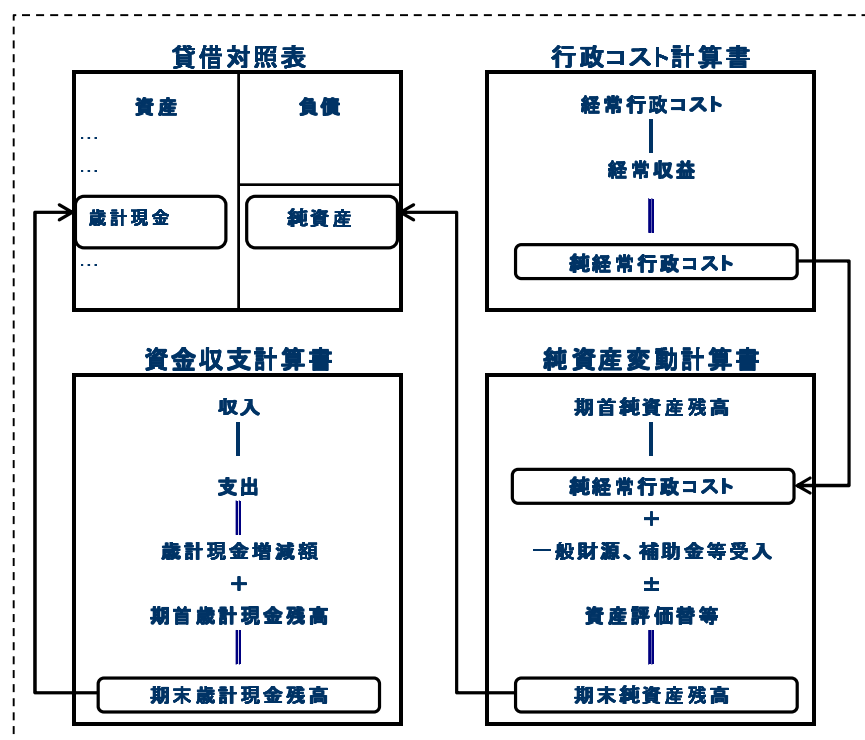
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

< 普通会計貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	前年比	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 公共資産	358,201	355,899	△2,302	1. 固定負債	84,018	83,167	△851
(1)有形固定資産	358,138	355,836	△2,302	(1)地方債	68,974	68,720	△254
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	3,575	3,293	△282
2. 投資等	22,258	16,039	△6,219	(3)退職手当引当金	10,628	10,106	△522
(1)投資及び出資金	13,938	7,925	△6,013	(4)損失補償等引当金	841	1,048	207
(2)貸付金	373	264	△109	2. 流動負債	8,944	7,595	△1,349
(3)基金等	5,600	5,671	71	(1)翌年度償還予定地方債	6,999	5,859	△1,140
(4)長期延滞債権	3,107	2,768	△339	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△760	△589	171	(3)未払金	279	282	3
3. 流動資産	9,203	8,052	△1,151	(4)翌年度支払退職手当	908	666	△242
(1)現金預金	8,527	7,566	△961	(5)賞与引当金	758	788	30
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	676	486	△190	負債合計	92,962	90,762	△2,200
				【純資産の部】			
				純資産合計	296,700	289,228	△7,472
資産合計	389,662	379,990	△9,672	負債及び純資産合計	389,662	379,990	△9,672

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

用語説明

【資産の部】…本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。 【公共資産】…道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。 【投資等】…公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。 【流動資産】…現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。	【負債の部】…負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。 【地方債】…本市が負っている借金です。 【退職手当引当金】…年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。 【純資産の部】…資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。
---	---

普通会計の平成26年度末の資産総額は3,800億円です。その内訳は、公共資産が3,559億円、投資等が160億円、流動資産が81億円となっています。

前年度との比較では、資産総額は97億円減少しています。主な減少理由は、投資損失による投資及び出資金の減少60億円、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少23億円です。

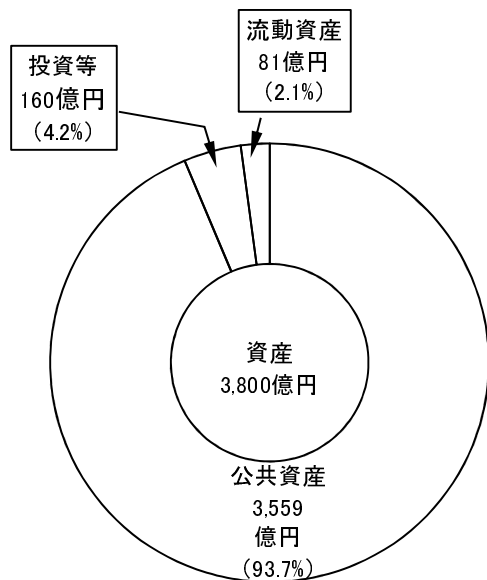
一方、将来の市民が負担する負債総額は908億円で、固定負債が832億円、流動負債が76億円となっています。主な内容は、地方債残高が746億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが108億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金36億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は22億円減少しています。主な減少理由は、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)8億円、未払金の減少(長期未払金を含む)3億円、地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)14億円です。

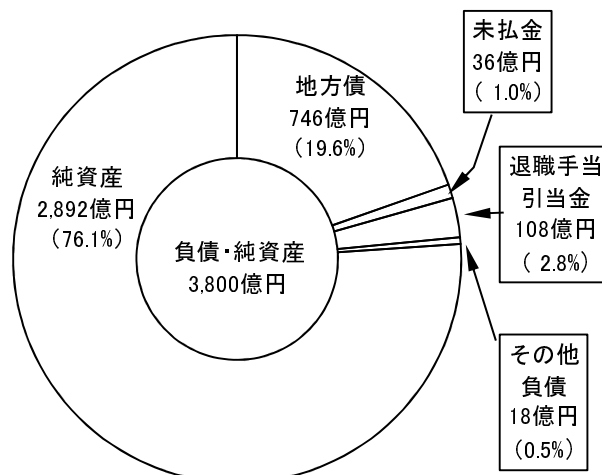
この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,892億円となり、前年度との比較では75億円減少しました。

<平成 26 年度の資産、負債及び純資産の内訳>

平成26年度 資産の内訳



平成26年度 負債・純資産の内訳



(注) 地方債には翌年度償還予定額を含んでいます。
未払金には長期未払金を含んでいます。
退職手当引当金には翌年度支払予定額を含んでいます。

(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

＜普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨＞

（単位：百万円）

	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	62,508	100.0%	64,601	100.0%	2,093
1. 人にかかるコスト	13,755	22.0%	13,054	20.2%	△ 701
2. 物にかかるコスト	16,577	26.6%	17,200	26.6%	623
3. 移転支出的なコスト	30,900	49.4%	32,909	51.0%	2,009
4. その他のコスト	1,276	2.0%	1,438	2.2%	162
【経常収益】	3,722		3,848		126
【純経常行政コスト】	58,786		60,753		1,967

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 26 年度の経常行政コストは 646 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 131 億円、「物にかかるコスト」が 172 億円、「移転支出的なコスト」が 329 億円、「その他のコスト」が 14 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 38 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 608 億円となっています。

前年度との比較では、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 20 億円等により、純経常行政コストは 20 億円増加しています。

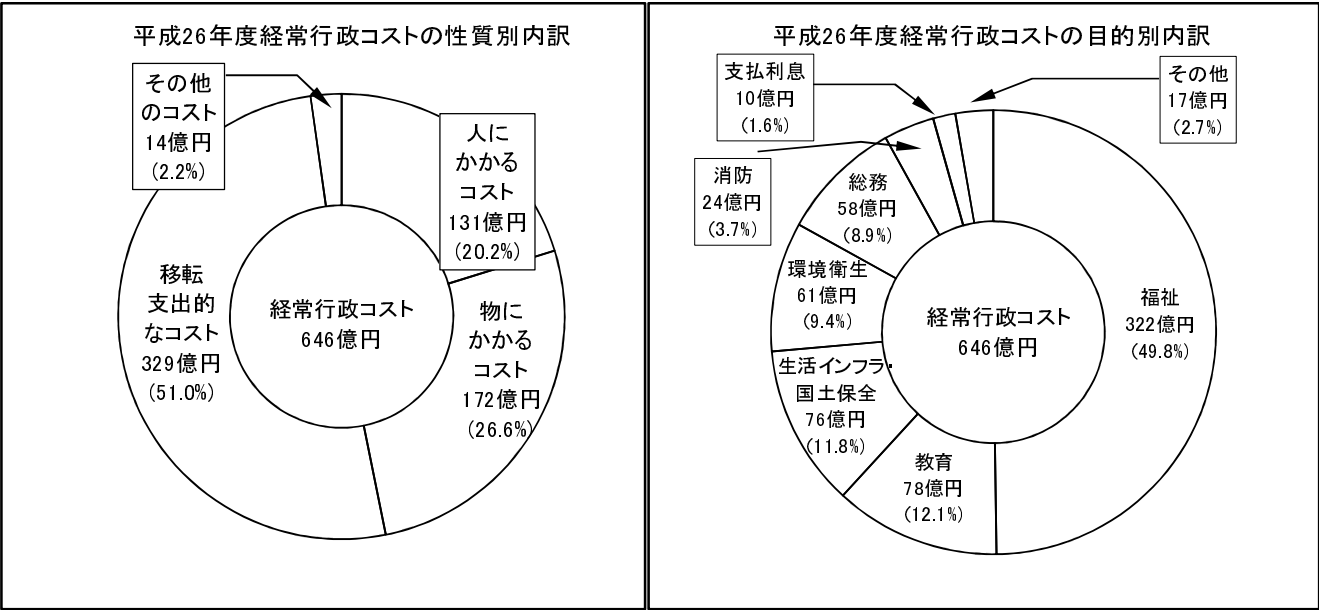
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位: 百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	62,508	100.0%	64,601	100.0%	2,093
生活インフラ・国土保全	8,089	12.9%	7,596	11.8%	△ 493
教育	7,844	12.6%	7,803	12.1%	△ 41
福祉	29,608	47.4%	32,153	49.8%	2,545
環境衛生	6,325	10.1%	6,104	9.4%	△ 221
産業振興	856	1.4%	886	1.4%	30
消防	2,316	3.7%	2,380	3.7%	64
総務	5,709	9.1%	5,752	8.9%	43
議会	485	0.8%	489	0.7%	4
支払利息	1,189	1.9%	1,044	1.6%	△ 145
回収不能見込計上額	87	0.1%	394	0.6%	307
その他	-	-	-	-	-

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 322 億円(49.8%)と最も大きく、次いで学校・図書館などの教育分野 78 億円(12.1%)、道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 76 億円(11.8%)、環境衛生分野 61 億円(9.4%)となっています。

<平成 26 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	296,868	296,700	△ 168
純経常行政コスト	△ 58,786	△ 60,753	△ 1,967
一般財源	44,271	44,432	161
地方税	35,041	35,296	255
地方交付税	4,685	4,271	△ 414
その他行政コスト充当財源	4,545	4,865	320
補助金等	14,448	15,079	631
臨時損益	△ 101	△ 6,229	△ 6,128
災害復旧事業費	△ 168	△ 164	4
公共資産除売却損益	67	155	88
投資損失引当金繰入	-	△ 6,013	△ 6,013
損失補償等引当金繰入	-	△ 207	△ 207
資産評価差額	-	-	-
期末純資産残高	296,700	289,228	△ 7,472

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 26 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 608 億円であり、そのうち 353 億円は地方税、43 億円は地方交付税、151 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると、病院事業会計に対する投資損失引当金繰入 60 億円などにより 75 億円減少しています。当該投資損失引当金繰入は、公営企業会計ではこれまで資本金として扱われていた借入資本金が公営企業会計制度の改正によって負債に区分変更されたことに伴って各公営企業会計への投資の実質価額を見直した結果、病院事業会計への投資の実質価額が大きく減少したことによるものです。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備による支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

< 普通会計資金収支計算書の要旨 >

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支の部	15,103	11,456	△ 3,647
支出合計	△ 52,690	△ 55,435	△ 2,745
収入合計	67,793	66,891	△ 902
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,531	△ 2,084	447
支出合計	△ 5,257	△ 5,830	△ 573
収入合計	2,726	3,746	1,020
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,790	△ 9,624	3,166
支出合計	△ 14,332	△ 10,430	3,902
収入合計	1,542	806	△ 736
当期収支	△ 218	△ 252	△ 34
期首歳計現金残高	1,613	1,395	△ 218
期末歳計現金残高	1,395	1,143	△ 252

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 26 年度の経常的収支の部は 115 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 21 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 97 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 26 年度では、支出の方が収入よりも 3 億円多くなっています。

前年度との比較では、経常的支出合計は 27 億円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付の増加 13 億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加 8 億円です。また、投資・財務的支出合計は前年度との比較では、地方債償還金の減少 30 億円などにより 40 億円減少しています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

< 住民一人当たり貸借対照表 >

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
公共資産	1,532	1,522	1,242	3,933
投資等	95	69	49	188
流動資産	39	34	44	107
資産合計	1,666	1,625	1,335	4,228
地方債	325	319	325	625
退職手当引当金	49	46	37	61
その他負債	23	23	5	89
負債合計	397	388	368	774
純資産	1,269	1,237	967	3,454
負債・純資産合計	1,666	1,625	1,335	4,228
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人	233,776人	201,323人	96,499人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 26 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,522 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,625 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 388 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 41 千円減少し、負債は 9 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
公共資産合計	358,201	355,899	250,141	379,562
純資産合計	296,700	289,228	194,729	333,281
地方債残高	75,973	74,579	65,461	60,279
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.8%	81.3%	77.8%	87.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.2%	21.0%	26.2%	15.9%

本市の平成 26 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.3%、将来世代負担比率は 21.0%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 1.5%低下し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	216,549	60.4%	215,045	60.4%	132,847	53.1%	256,715	68.2%
②教育	89,858	25.1%	89,306	25.1%	76,835	30.7%	51,041	13.6%
③福祉	13,855	3.9%	13,587	3.8%	18,120	7.2%	3,676	1.0%
④環境衛生	11,911	3.3%	11,921	3.4%	4,179	1.7%	28,894	7.7%
⑤産業振興	4,227	1.2%	4,017	1.1%	2,508	1.0%	23	0.0%
⑥消防	5,058	1.4%	5,024	1.4%	1,999	0.8%	1,534	0.4%
⑦総務	16,680	4.7%	16,936	4.8%	13,497	5.4%	34,293	9.1%
有形固定資産合計	358,138	100.0%	355,836	100.0%	249,986	100.0%	376,176	100.0%

本市の平成 26 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
資産合計	389,662	379,990	268,739	407,966
歳入総額	73,704	72,838	65,957	46,373
歳入額対資産比率	5.3年	5.2年	4.1年	8.8年

本市の平成 26 年度における歳入額対資産比率は 5.2 年となっており、前年度との比較では 0.1 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
償却資産取得価額	314,740	319,123	224,513	228,258
減価償却累計額	159,570	166,597	119,886	113,935
資産老朽化比率	50.7%	52.2%	53.4%	49.9%

本市の平成 26 年度における資産老朽化比率は 52.2%となっており、前年度との比較では 1.5%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位: 百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	132,701	61,301	46.2%
②教育	108,797	48,470	44.6%
③福祉	12,450	9,132	73.3%
④環境衛生	28,324	22,960	81.1%
⑤産業振興	9,325	7,426	79.6%
⑥消防	7,358	5,157	70.1%
⑦総務	20,168	12,152	60.3%
合計	319,123	166,597	52.2%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 81.1%、産業振興が 79.6%、福祉が 73.3%、消防が 70.1%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

< 地方債の償還可能年数 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
地方債残高	75,973	74,579	65,461	60,279
①経常的収支額	15,103	11,456	14,745	12,819
②(控除)地方債発行額	6,695	3,611	3,858	1,667
③(控除)基金取崩額	792	1,694	1,509	1,816
返済原資(①－②－③)	7,616	6,151	9,377	9,336
地方債の償還可能年数	10.0年	12.1年	7.0年	6.5年

本市の平成 26 年度における地方債の償還可能年数は 12.1 年となっており、前年度との比較では 2.1 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1) では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1 年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

< 住民一人当たり行政コスト計算書(性質別) >

(単位: 千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
1. 人にかかるコスト	59	56	56	70
2. 物にかかるコスト	71	74	67	119
3. 移転支出的なコスト	132	141	142	117
4. その他行政コスト	5	6	5	15
経常行政コスト合計	267	276	269	322
経常収益合計	16	16	13	23
(差引)純経常行政コスト	251	260	257	299
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人	233,776人	201,323人	96,499人

本市において平成 26 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 276 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 141 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 74 千円、人件費などの人にかかるコストが 56 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 260 千円であり、前年度との比較では 9 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成25年度		平成26年度		平成25年度		平成25年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	35	12.9%	32	11.8%	34	12.5%	64	19.9%
教育	34	12.6%	33	12.1%	37	13.6%	35	10.8%
福祉	126	47.4%	138	49.8%	129	47.8%	119	37.1%
環境衛生	27	10.1%	26	9.4%	27	10.0%	41	12.6%
産業振興	4	1.4%	4	1.4%	5	1.7%	1	0.4%
消防	10	3.7%	10	3.7%	8	2.9%	11	3.5%
総務	24	9.1%	25	8.9%	22	8.2%	29	9.0%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	1.0%	4	1.3%
支払利息	5	1.9%	4	1.6%	5	1.7%	13	4.1%
回収不能見込額	0	0.1%	2	0.6%	0	0.2%	2	0.7%
その他行政コスト	-	-	-	-	1	0.3%	2	0.5%
経常行政コスト	267	100.0%	276	100.0%	269	100.0%	322	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人		201,323人		96,499人	

本市の平成 26 年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが 138 千円(全体の 49.8%)と最も大きく、次いで「教育」にかかるコストが 33 千円(全体の 12.1%)、「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが 32 千円(全体の 11.8%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
経常収益	3,722	3,848	2,534	2,191
経常行政コスト	62,508	64,601	54,202	31,050
受益者負担比率	6.0%	6.0%	4.7%	7.1%

本市の平成 26 年度における受益者負担比率は 6.0%であり、前年度との比較では増減はありません。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率(%)	=	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$
----------------	---	--

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
純経常行政コスト	58,786	60,753	51,668	28,859
①一般財源	44,271	44,432	39,627	26,480
(うち、地方税)	35,041	35,296	29,863	21,312
(うち、地方交付税)	4,685	4,271	4,970	2,798
②補助金等受入(その他一般財源等)	13,344	14,377	12,981	4,372
税収等合計(①+②)	57,615	58,809	52,608	30,852
行政コスト対税収等比率	102.0%	103.3%	98.2%	93.5%

本市の平成 26 年度における行政コスト対税収等比率は 103.3%となっており、前年度との比較では 1.3%上昇しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

行政コスト対公共資産比率(%)	=	$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$	× 100
-----------------	---	--------------------------------------	-------

<行政コスト対公共資産比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
経常行政コスト	62,508	64,601	54,202	31,050
公共資産	358,201	355,899	250,141	379,562
行政コスト対公共資産比率	17.5%	18.2%	21.7%	8.2%

平成 26 年度における行政コスト対公共資産比率は 18.2%となっており、前年度との比較では 0.7%上昇しています。

(11)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成25年度
収入総額	72,061	71,443	65,336	45,733
地方債発行額	△ 7,793	△ 5,764	△5,855	△3,173
財政調整基金等取崩額	△ 312	△ 1,084	△587	△3,574
支出総額	△ 72,278	△ 71,695	△64,261	△45,460
地方債元利償還額	11,186	8,124	6,734	9,576
財政調整基金等積立額	481	375	1,039	324
基礎的財政収支	3,345	1,399	2,406	3,427

本市の平成 26 年度における基礎的財政収支は 14 億円のプラスとなっており、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 19 億円減少しています。

(12) 未収金・長期延滞債権の推移

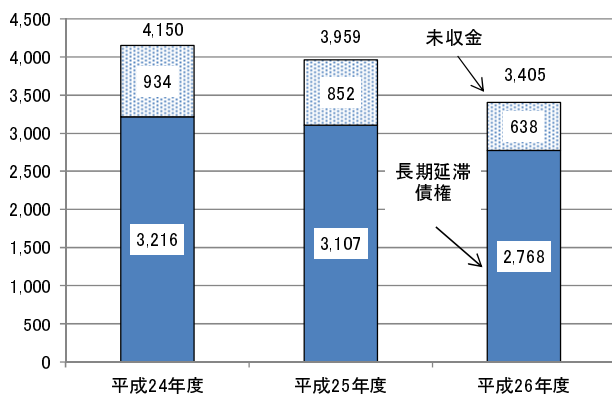
貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

本市の平成 26 年度における未収金は 6 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度との比較では 2 億円減少しています。本市の平成 26 年度における長期延滞債権は 28 億円となっており、前年度との比較では 3 億円減少しています。

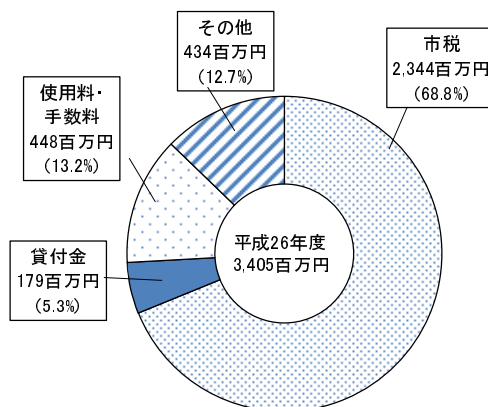
また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円となっており、全年度との比較では微減で、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 6 億円となっており、前年度との比較では 2 億円減少しています。

<未収金及び長期延滞債権の推移>

(単位:百万円)

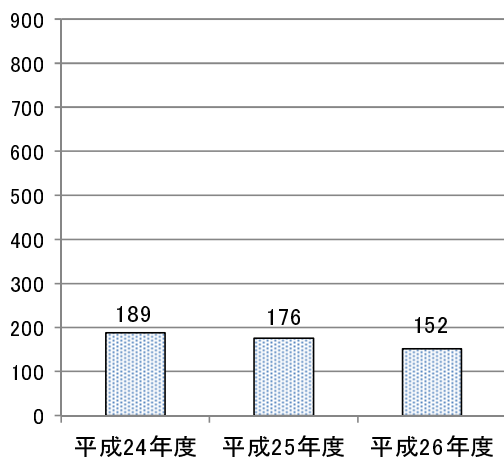


<平成 26 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>

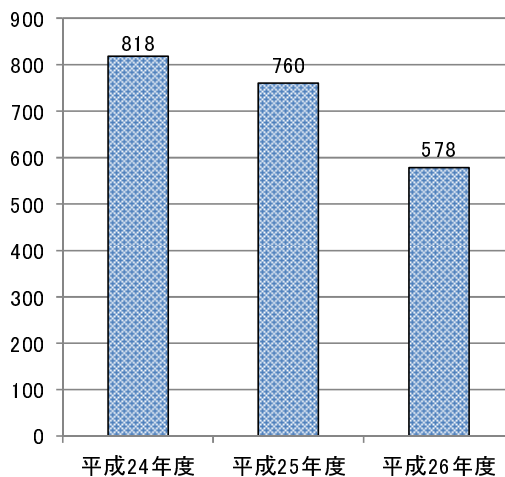
(単位:百万円)



□ 未収金に係る回収不能見込額

<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>

(単位:百万円)



□ 長期延滞債権に係る回収不能見込額

用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超過した期間が１年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から１年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

連結財務書類作成方法等

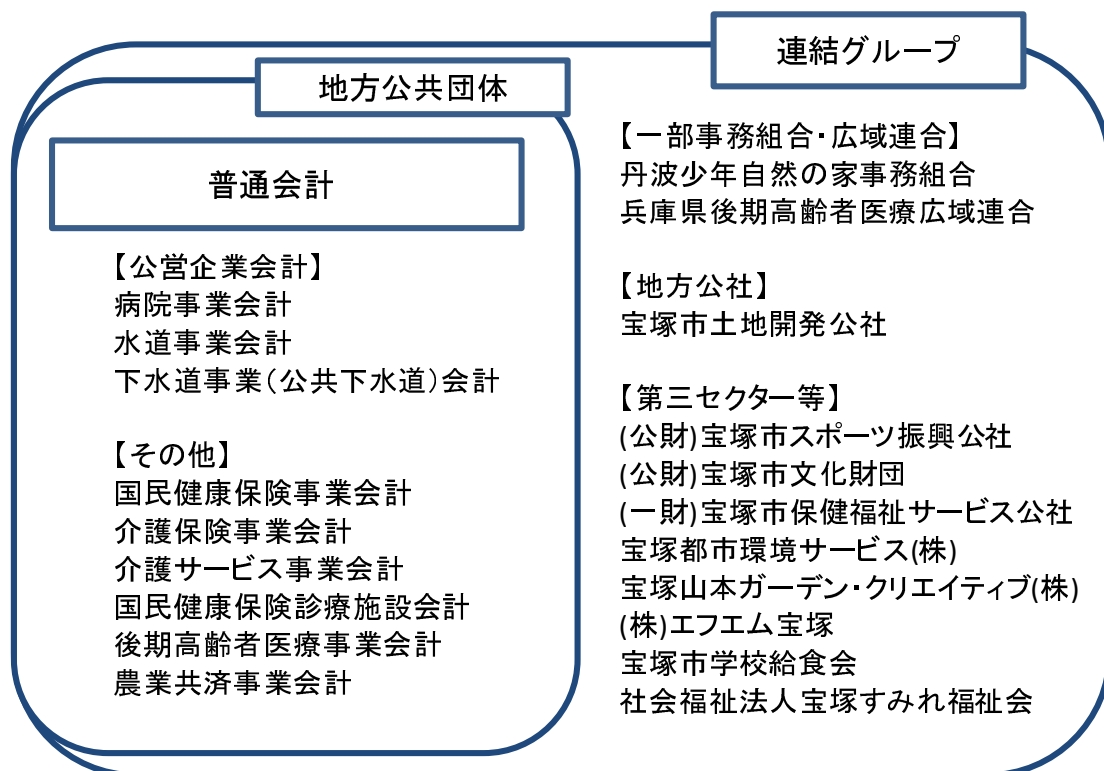
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

なお、地方公営企業については当年度から地方公営企業制度が改正されていますが、連結財務書類作成時点において新地方公営企業会計制度に基づく連結読替表が総務省から公表されていないため、従来の連結読替表等の考え方を基礎とし、その他合理的と考えられる連結読替を新地方公営企業会計に基づく決算書から行っています。

4. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 26 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成25年度	平成26年度	差額	【負債の部】	平成25年度	平成26年度	差額
1. 公共資産	496,737	488,910	△ 7,827	1. 固定負債	130,793	129,558	△ 1,235
(1)有形固定資産	496,501	488,678	△ 7,823	(1)地方債	113,720	111,853	△ 1,867
(2)無形固定資産	24	20	△ 4	(2)関係団体地方債・長期借入金	24	21	△ 3
(3)売却可能資産	212	211	△ 1	(3)長期未払金 (注 1)	3,576	6,458	2,882
2. 投資等	15,144	15,486	342	(4)引当金	13,450	11,202	△ 2,248
(1)投資及び出資金	3,434	2,134	△ 1,300	(5)その他	23	23	-
(2)貸付金	265	254	△ 11	2. 流動負債	25,508	20,940	△ 4,568
(3)基金等	7,528	9,345	1,817	(1)翌年度償還予定地方債	10,967	9,907	△ 1,060
(4)長期延滞債権	5,540	5,059	△ 481	(2)短期借入金	6,859	5,639	△ 1,220
(5)その他	20	129	109	(3)未払金	5,147	3,001	△ 2,146
(6)回収不能見込額	△ 1,643	△ 1,435	208	(4)翌年度支払予定退職手当	1,086	666	△ 420
3. 流動資産	19,828	18,334	△ 1,494	(5)賞与引当金	1,142	1,252	110
(1)資金	16,283	14,697	△ 1,586	(6)その他	307	476	169
(2)未収金	3,657	3,687	30				
(3)販売用不動産	50	49	△ 1	負債合計	156,301	150,497	△ 5,804
(4)その他	226	234	8	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 388	△ 333	55	純資産合計	375,488	372,233	△ 3,255
4. 繰延勘定	80	-	△ 80				
資産合計	531,789	522,730	△ 9,059	負債及び純資産合計	531,789	522,730	△ 9,059

(注 1) 公営企業会計制度改正により、各企業会計が退職給付引当金算定のため、平成 26 年度末までの退職手当組合に対する負担金支払額累積と退職手当支給額累積を整理した結果、水道事業会計では退職手当支給額累積額が 981 百万円、下水道事業会計では 199 百万円、それぞれ負担金支払額を上回っており、この分を長期未払金として固定負債に計上しています。

連結ベースでみると平成 26 年度末の資産総額は 5,227 億円で、その内訳は、公共資産が 4,889 億円と大部分を占めており、投資等が 155 億円、流動資産が 183 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 91 億円減少しており、減価償却等による有形固定資産の減少 78 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,505 億円であり、その内訳は固定負債が 1,296 億円、流動負債が 209 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 58 億円減少しており、地方債の減少 29 億円や引当金の減少 22 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,722 億円であり、前年度との比較では 33 億円減少しています。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 平成 26 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	139,009	100.0%	141,911	100.0%	2,902	
1. 人にかかるコスト	21,275	15.3%	20,556	14.5%	△ 719	△ 0.8%
2. 物にかかるコスト	27,838	20.0%	29,326	20.7%	1,488	0.7%
3. 移転支出的なコスト	83,835	60.3%	88,015	62.0%	4,180	1.7%
4. その他のコスト	6,061	4.4%	4,013	2.8%	△ 2,048	△ 1.6%
【経常収益】	58,642		57,422		△ 1,220	
【純経常行政コスト】	80,367		84,488		4,121	

本市の平成 26 年度の連結の経常行政コストは 1,419 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 206 億円、「物にかかるコスト」が 293 億円、「移転支出的なコスト」が 880 億円、「その他のコスト」が 40 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 767 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 54.1%)です。また、経常収益は 574 億円で、前年度と比較すると 12 億円減少しています。また、前年度との比較では、純経常行政コストは 41 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成25年度		平成26年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活 インフラ・国土保全	8,291	6.0%	8,841	6.2%	550	0.3%
教育	8,969	6.5%	8,948	6.3%	△ 21	△0.1%
福祉	88,316	63.5%	92,579	65.2%	4,263	1.7%
環境衛生	18,714	13.5%	19,131	13.5%	417	0.0%
産業振興	893	0.6%	917	0.7%	24	0.0%
消防	2,316	1.7%	2,380	1.7%	64	0.0%
総務	8,612	6.2%	6,003	4.2%	△ 2,609	△2.0%
議会	485	0.3%	489	0.3%	4	△0.0%
支払利息	2,353	1.7%	2,113	1.5%	△ 240	△0.2%
回収不能見込計上額	60	0.0%	509	0.4%	449	0.3%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	-
合計	139,009	100.0%	141,911	100.0%	2,902	

次に、平成 26 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉が 926 億円(全体の 65.2%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などが加わっている環境衛生が 191 億円(全体の 13.5%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが社会保障給付の増加 35 億円などにより 43 億円増加しています。一方で総務にかかるコストについては、前年度は

公有地売却に係るコストが 27 億円発生しましたが、当年度は同様のコストは発生しなかったことから 26 億円減少しています。

(3) 平成 26 年度連結純資産変動計算書

＜連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
期首純資産残高	374,220	375,488	1,268
純経常行政コスト	△ 80,366	△ 84,488	△ 4,122
一般財源	44,273	44,436	163
地方税	35,041	35,296	255
地方交付税	4,685	4,271	△ 414
その他行政コスト充当財源	4,547	4,869	322
補助金等受入	36,294	38,653	2,359
臨時損益	△ 96	1,966	2,062
資産評価替えによる変動額	840	△ 1	△ 841
無償受贈資産受入	314	176	△ 138
その他	9	△ 3,995	△ 4,004
期末純資産残高	375,488	372,233	△ 3,255

平成 26 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,722 億円であり、期首純資産残高に対して 33 億円減少しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄えなかったことを表しています。

(4) 平成 26 年度連結資金収支計算書

＜連結資金収支計算書の要旨＞

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	前年比
1. 経常的収支の部	19,919	12,715	△ 7,204
支出合計	△ 125,477	△ 131,571	△ 6,094
収入合計	145,396	144,286	△ 1,110
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,472	△ 4,280	△ 1,808
支出合計	△ 7,199	△ 8,636	△ 1,437
収入合計	4,727	4,357	△ 370
3. 投資・財務的収支の部	△ 15,918	△ 9,819	6,099
支出合計	△ 19,549	△ 15,744	3,805
収入合計	3,631	5,926	2,295
翌年度繰上充用金増減額	194	△ 220	△ 414
当年度資金増減額	1,723	△ 1,603	△ 3,327
期首資金残高	14,555	16,283	1,728
経費負担割合変更等に伴う差額	5	16	11
期末資金残高	16,283	14,697	△ 1,586

平成 26 年度連結ベースでの期末資金残高は 147 億円であり、期首資金残高と比較すると 16 億円減少しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 127 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 43 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 98 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割合が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

5. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	355,899	488,910	133,011	1.37
投資等	16,039	15,486	△ 553	0.97
流動資産・繰延勘定	8,052	18,334	10,282	2.28
資産合計	379,990	522,730	142,740	1.38
負債				
固定負債	83,167	129,558	46,391	1.56
流動負債	7,595	20,940	13,345	2.76
負債合計	90,762	150,497	59,735	1.66
純資産	289,228	372,233	83,005	1.29
負債及び純資産合計	379,990	522,730	142,740	1.38

本市の平成 26 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,227 億円で普通会計の 1.38 倍、負債合計は 1,505 億円で普通会計の 1.66 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 795 億円、負債 301 億円)や水道事業(資産 446 億円、負債 130 億円)、病院事業(資産 150 億円、負債 101 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位: 百万円)		(単位: 倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	64,601	141,911	77,310	2.20
1. 人にかかるコスト	13,054	20,556	7,502	1.57
2. 物にかかるコスト	17,200	29,326	12,126	1.71
3. 移転支出的なコスト	32,909	88,015	55,106	2.67
4. その他のコスト	1,438	4,013	2,575	2.79
【経常収益】	3,848	57,422	53,574	14.92
【純経常行政コスト】	60,753	84,488	23,735	1.39

平成 26 年度の本市の純経常行政コストは 845 億円で、普通会計の 1.39 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(115 億円)や介護保険事業(59 億円)、国民健康保険事業(57 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成25年度		平成26年度		(単位: 千円)	
	普通会計	連結	普通会計	連結	前年比 普通会計	前年比 連結
公共資産	1,532	2,124	1,522	2,091	△ 9	△ 33
投資等	95	65	69	66	△ 27	1
流動資産・繰延勘定	39	85	34	78	△ 5	△ 7
資産合計	1,666	2,274	1,625	2,236	△ 41	△ 38
固定負債	359	559	356	554	△ 4	△ 5
流動負債	38	109	32	90	△ 6	△ 20
負債合計	397	668	388	644	△ 8	△ 25
純資産	1,269	1,606	1,237	1,592	△ 32	△ 13
負債・純資産合計	1,666	2,274	1,625	2,236	△ 41	△ 38
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,236 千円であり、前年度と比較すると 38 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 33 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 644 千円であり、前年度と比較すると 25 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	267	595	276	607	9	12
1. 人にかかるコスト	59	91	56	88	△ 3	△ 3
2. 物にかかるコスト	71	119	74	125	3	6
3. 移転支出的なコスト	132	359	141	376	9	18
4. その他のコスト	5	26	6	17	1	△ 9
【経常収益】	16	251	16	246	1	△ 5
【純経常行政コスト】	251	344	260	361	8	18
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 361 千円であり、前年度と比較すると 18 千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 5 千円減少していることに加え、経常行政コストが 12 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成25年度		平成26年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	267	594	276	607	9	13
生活インフラ・国土保全	35	35	32	38	△ 2	2
教育	34	38	33	38	△ 0	△ 0
福祉	126	378	138	396	12	18
環境衛生	27	80	26	82	△ 1	2
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	10	10	10	10	0	0
総務	24	37	25	26	0	△ 11
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	5	10	4	9	△ 1	△ 1
回収不能見込計上額	0	0	2	2	1	2
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,842人		233,776人			

平成 26 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 607 千円を行政目的別にみると、国民健康保険や介護保険などが加わっている福祉目的のコストが 396 千円と最も多く、次いで水道や病院などが加わっている環境衛生に係るコストが 82 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担 比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位: 百万円)

項目	平成25年度		平成26年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	358,201	496,737	355,899	488,910
純資産合計	296,700	375,488	289,228	372,233
地方債及び借入金残高	75,973	131,570	74,579	127,420
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	82.8%	75.6%	81.3%	76.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.2%	26.5%	21.0%	26.1%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 26 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 76.1%、将来世代負担比率は 26.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.5%低下し、将来世代負担比率が 0.4%低下しています。

資料 1 平成 26 年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	68,719,941
①生活インフラ・国土保全	215,045,319	(2) 長期未払金	
②教育	89,305,964	①物件の購入等	3,292,878
③福祉	13,587,025	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,921,309	③その他	0
⑤産業振興	4,016,564	長期未払金計	3,292,878
⑥消防	5,024,192	(3) 退職手当引当金	10,105,581
⑦総務	16,936,042	(4) 損失補償等引当金	1,047,691
有形固定資産計	355,836,415	固定負債合計	83,166,091
(2) 売却可能資産	62,720		
公共資産合計	355,899,135	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,858,825
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	18,811,114	(3) 未払金	282,014
②投資損失引当金	△ 10,885,989	(4) 翌年度支払予定退職手当	665,569
投資及び出資金計	7,925,125	(5) 賞与引当金	788,196
(2) 貸付金	264,032	流動負債合計	7,594,604
(3) 基金等		負債合計	90,760,695
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,642,785	[純資産の部]	
③土地開発基金	500,000	1 公共資産等整備国県補助金等	60,389,267
④その他定額運用基金	7,348	2 公共資産等整備一般財源等	267,670,672
⑤退職手当組合積立金	520,525	3 その他一般財源等	△ 38,872,954
基金等計	5,670,658	4 資産評価差額	41,404
(4) 長期延滞債権	2,767,793	純資産合計	289,228,389
(5) 回収不能見込額	△ 589,331		
投資等合計	16,038,277	負債・純資産合計	379,989,084
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,427,506		
②減債基金	994,645		
③歳計現金	1,143,424		
現金預金計	7,565,575		
(2) 未収金			
①地方税	492,951		
②その他	145,040		
③回収不能見込額	△ 151,894		
未収金計	486,097		
流動資産合計	8,051,672		
資産合計	379,989,084		

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,025,528 千円
	②教育	327,736 千円
	③福祉	4,017,775 千円
	④環境衛生	265,929 千円
	⑤産業振興	260,027 千円
	⑥消防	213,441 千円
	⑦総務	356,103 千円
	計	32,466,539 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,395,174 千円
	②地方債	3,355,542 千円
	③一般財源等	19,715,823 千円
	計	32,466,539 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,005,590 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	6,843,294 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち42,615,318千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	113,847,668 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	75,760,962 千円	75,760,962 千円	
債務負担行為支出予定額	8,966,820 千円	3,574,892 千円	5,391,928 千円
公営事業地方債負担見込額	17,798,321 千円		17,798,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	23,249 千円		23,249 千円
退職手当負担見込額	10,250,625 千円	10,250,625 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,047,691 千円	1,047,691 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	95,682,798 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	11,641,013 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,290,595 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,751,190 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,164,870 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は203,310,152千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は166,597,065千円です。

資料2 平成 26 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活・インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	12,299,009	19.0%	1,065,865	2,766,849	2,629,554	1,027,338	301,714	1,703,016	2,372,695	431,978			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 32,661	-0.1%	△ 3,183	△ 6,244	△ 7,156	△ 3,159	△ 888	△ 5,392	△ 6,326	△ 313			0
	(3) 賞与引当金繰入額	788,196	1.2%	65,452	174,101	170,049	66,673	19,498	110,312	154,127	27,984			0
	小 計	13,054,544	20.2%	1,128,134	2,934,706	2,792,447	1,090,852	320,324	1,807,936	2,520,496	459,649			0
2	(1) 物件費	9,857,162	15.3%	1,049,300	2,018,904	1,269,498	2,705,099	167,799	304,211	2,314,429	27,723			199
	(2) 維持補修費	315,924	0.5%	65,448	63,673	18,521	129,809	10,730	2,257	25,486	0			
	(3) 減価償却費	7,026,908	10.9%	2,953,748	2,144,113	354,038	578,943	239,160	221,242	535,664				
	小 計	17,199,994	26.6%	4,068,496	4,226,690	1,642,057	3,413,851	417,689	527,710	2,875,579	27,723			199
3	(1) 社会保障給付	18,374,273	28.4%		163,824	18,196,135	14,314							
	(2) 補助金等	2,926,916	4.5%	56,192	477,336	1,730,579	207,356	111,262	25,468	316,737	1,986			0
	(3) 他会計等への支出額	10,551,360	16.4%	1,822,994	0	7,323,730	1,376,519	28,117	0	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,057,015	1.6%	520,320	0	467,937	1,227	8,994	19,000	39,537				0
	小 計	32,909,564	51.0%	2,399,506	641,160	27,718,381	1,599,416	148,373	44,468	356,274	1,986			0
4	(1) 支払利息	1,043,539	1.6%									1,043,539		
	(2) 回収不能見込計上額	393,646	0.6%										393,646	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,437,185	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043,539	393,646	0
経 常 行 政 コ ス ト a		64,601,287		7,596,136	7,802,556	32,152,885	6,104,119	886,386	2,380,114	5,752,349	489,358	1,043,539	393,646	199
(構 成 比 率)				11.8%	12.1%	49.8%	9.4%	1.4%	3.7%	8.9%	0.7%	1.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,254,975		499,081	146,693	480,340	401,192	197	947	161,411	0	0		0	565,114
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,593,142		48,241	42,447	923,140	345	252	34,144	13,562	0	0		0	531,011
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,848,117		547,322	189,140	1,403,480	401,537	449	35,091	174,973	0	0		0	1,096,125
d/a	5.96%		7.2%	2.4%	4.4%	6.6%	0.1%	1.5%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	60,753,170		7,048,814	7,613,416	30,749,405	5,702,582	885,937	2,345,023	5,577,376	489,358	1,043,539	393,646	199	△ 1,096,125

資料3 平成 26 年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,700,452	61,141,888	273,208,853	△ 37,691,693	41,404
純経常行政コスト	△ 60,753,170			△ 60,753,170	
一般財源					
地方税	35,296,021			35,296,021	
地方交付税	4,270,581			4,270,581	
その他行政コスト充当財源	4,865,360			4,865,360	
補助金等受入	15,078,890	702,081		14,376,809	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 164,373			△ 164,373	
公共資産除売却損益	154,623			154,623	
投資損失引当金繰入額	△ 6,012,900			△ 6,012,900	
損失補償等引当金繰入等	△ 207,095			△ 207,095	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,195,865	△ 2,195,865	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			421,119	△ 421,119	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,074,148	7,074,148	0
減価償却による財源増		△ 1,454,702	△ 5,599,845	7,054,547	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,518,828	△ 4,518,828	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	289,228,389	60,389,267	267,670,672	△ 38,872,954	41,404

資料4 平成 26 年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,310,632
物件費	9,857,162
社会保障給付	18,374,273
補助金等	2,926,916
支払利息	1,043,539
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,442,089
その他支出	480,297
支 出 合 計	55,434,908
地方税	35,269,087
地方交付税	4,270,581
国県補助金等	13,917,993
使用料・手数料	2,218,808
分担金・負担金・寄附金	1,529,011
諸収入	758,304
地方債発行額	3,610,625
基金取崩額	1,693,649
その他収入	3,623,307
収 入 合 計	66,891,365
経 常 的 収 支 額	11,456,457

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,725,646
公共資産整備補助金等支出	1,057,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	47,519
支 出 合 計	5,830,180
国県補助金等	1,160,897
地方債発行額	2,153,700
基金取崩額	0
その他収入	431,437
収 入 合 計	3,746,034
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,084,146

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	334,570
基金積立額	597,174
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,061,752
地方債償還額	7,158,591
長期未払金支払支出	277,726
その他支出	0
支 出 合 計	10,429,813
国県補助金等	0
貸付金回収額	474,003
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	154,623
その他収入	116,887
収 入 合 計	805,513
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,624,300

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 251,989
期首歳計現金残高	1,395,413
期末歳計現金残高	1,143,424

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,187千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	71,442,912
地方債発行額	△ 5,764,325
財政調整基金等取崩額	△ 1,084,310
支出総額	△ 71,694,901
地方債元利償還額	8,124,271
財政調整基金等積立額	374,852
基礎的財政収支	1,398,499

資料5 平成 26 年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	299,226	①普通会計地方債	68,720
②教育	89,470	②公営事業地方債	43,133
③福祉	14,057	地方公共団体計	111,853
④環境衛生	59,804	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,147	①一部事務組合・広域連合地方債	21
⑥消防	5,024	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	16,950	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	21
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,458
有形固定資産計	488,678	(4) 引当金	11,202
(2) 無形固定資産	20	(うち退職手当等引当金)	11,171
(3) 売却可能資産	211	(うちその他の引当金)	31
公共資産合計	488,910	(5) その他	23
		固定負債合計	129,558
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,134	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	254	①地方公共団体	9,904
(3) 基金等	9,345	②関係団体	3
(4) 長期延滞債権	5,059	翌年度償還予定額計	9,907
(5) その他	129	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,639
(6) 回収不能見込額	△ 1,435	(3) 未払金	3,001
投資等合計	15,486	(4) 翌年度支払予定退職手当	666
		(5) 賞与引当金	1,252
3 流動資産		(6) その他	476
(1) 資金	14,697	流動負債合計	20,940
(2) 未収金	3,687		
(3) 販売用不動産	49	負債合計	150,497
(4) その他	234		
(5) 回収不能見込額	△ 333	[純資産の部]	
流動資産合計	18,334		
4 繰延勘定	0	純資産合計	372,233
資産合計	522,730	負債及び純資産合計	522,730

資料6 平成 26 年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他
1	(1)人件費	19,187	13.5%	1,176	2,911	3,719	6,477	328	1,703	2,441	432			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	118	0.1%	17	△ 9	57	65	△ 1	△ 5	△ 5	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,252	0.9%	74	180	228	453	21	110	158	28			0
	小 計	20,556	14.5%	1,266	3,082	4,003	6,995	348	1,808	2,593	460			0
2	(1)物件費	17,353	12.2%	1,181	2,928	1,893	8,503	180	304	2,336	28			0
	(2)維持補修費	817	0.6%	196	88	39	453	11	2	28	0			0
	(3)減価償却費	11,157	7.9%	4,958	2,153	473	2,575	239	221	538	0			0
	小 計	29,326	20.7%	6,335	5,168	2,404	11,530	430	528	2,902	28	0		0
3	(1)社会保障給付	76,676	54.0%	0	164	76,479	14	19	0	0	0			0
	(2)補助金等	10,203	7.2%	628	532	8,380	210	111	25	314	2			0
	(3)他会計等への支出額	3	0.0%	0	0	3	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,133	0.8%	596	0	468	1	9	19	40	0			0
	小 計	88,015	62.0%	1,224	696	85,330	225	139	44	353	2			0
4	(1)支払利息	2,113	1.5%									2,113		0
	(2)回収不能見込計上額	509	0.3%										509	0
	(3)その他行政コスト	1,392	1.0%	15	1	842	380	0	0	154	0			0
	小 計	4,013	2.8%	15	1	842	380	0	0	154	0	2,113	509	0
経 常 行 政 コ ス ト a		141,911		8,841	8,948	92,579	19,131	917	2,380	6,003	489	2,113	509	0
(構 成 比 率)				6.2%	6.3%	65.2%	13.5%	0.7%	1.7%	4.2%	0.3%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,252		499	152	480	395	0	1	160	0	0		0	565
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	27,740		52	60	27,018	31	0	34	14	0	0		0	531
3 保 險 料	11,185				11,185									
4 事 業 収 益	15,941		1,897	1,118	232	12,463	0	0	230	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	305		5	14	110	173	0	0	2	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	57,422		2,453	1,344	39,025	13,062	1	35	406	0	0	0	0	1,096
b/a	40.5%		27.7%	15.0%	42.2%	68.3%	0.1%	1.5%	6.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	84,488		6,387	7,604	53,554	6,069	917	2,345	5,598	489	2,113	509	0	△ 1,096

資料7 平成 26 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	375,488
純経常行政コスト	△ 84,488
一般財源	
地方税	35,296
地方交付税	4,271
その他行政コスト充当財源	4,869
補助金等受入	38,653
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 164
公共資産除売却損益	159
過年度損益修正益	1,962
損失補償等引当金繰入等	9
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	176
その他	△ 3,995
期末純資産残高	372,233

資料8 平成 26 年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	22,464
物件費	15,404
社会保障給付	76,935
補助金等	10,822
支払利息	2,115
その他支出	3,832
支 出 合 計	131,571
地方税	35,269
地方交付税	4,271
国県補助金等	37,418
使用料・手数料	2,213
分担金・負担金・寄附金	27,822
保険料	11,113
事業収入	16,527
諸収入	1,063
地方債発行額	3,839
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	989
その他収入	3,763
収 入 合 計	144,286
経 常 的 収 支 額	12,715

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,468
公共資産整備補助金等支出	1,159
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	9
その他支出	0
支 出 合 計	8,636
国県補助金等	1,213
地方債発行額	2,662
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	481
収 入 合 計	4,357
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,280

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	500
貸付金	2,235
基金積立額	904
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,125
長期借入金返済額	100
短期借入金減少額	600
長期未払金支払支出	279
収益事業純支出	0
その他支出	2
支 出 合 計	15,744
国県補助金等	0
貸付金回収額	774
基金取崩額	185
地方債発行額	1,694
長期借入金借入額	1,200
公共資産等売却収入	155
収益事業純収入	0
その他収入	1,918
収 入 合 計	5,926
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,819

翌年度繰上充入金増減額	△ 220
当年度資金増減額	△ 1,603
期首資金残高	16,283
経費負担割合変更に伴う差額	16
期末資金残高	14,697

資料9 平成 26 年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
[資産の部]	A				
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	215,045,319	0	0	78,795,128	78,795,128
②教育	89,305,964	0	0	0	0
③福祉	13,587,025	0	0	0	0
④環境衛生	11,921,309	11,448,009	36,360,367	0	47,808,376
⑤産業振興	4,016,564	0	0	0	0
⑥消防	5,024,192	0	0	0	0
⑦総務	16,936,042	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	355,836,415	11,448,009	36,360,367	78,795,128	126,603,504
(2) 無形固定資産	0	4,444	0	6,195,620	6,200,064
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	355,899,135	11,452,453	36,360,367	84,990,748	132,803,568
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	7,925,125	0	1,000,000	9,133	1,009,133
(2) 貸付金	264,032	0	1,900,000	368	1,900,368
(3) 基金等	5,670,658	1,603,554	0	0	1,603,554
(4) 長期延滞債権	2,767,793	0	0	0	0
(5) その他	0	118,975	0	0	118,975
(6) 回収不能見込額	(589,331)	0	0	0	0
投資等合計	16,038,277	1,722,529	2,900,000	9,501	4,632,030
3. 流動資産					
(1) 資金	7,565,575	213,534	4,786,799	266,168	5,266,501
(2) 未収金	637,991	1,445,000	586,076	427,587	2,458,663
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	141,241	8,149	0	149,390
(5) 回収不能見込額	(151,894)	(2,169)	(5,719)	(2,658)	(10,546)
流動資産合計	8,051,672	1,797,606	5,375,305	691,097	7,864,008
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資 産 合 計	379,989,084	14,972,588	44,635,672	85,691,346	145,299,606
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	68,719,941	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	5,655,756	9,956,091	26,195,538	41,807,385
地方公共団体計	68,719,941	5,655,756	9,956,091	26,195,538	41,807,385
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,292,878	683	1,005,122	199,330	1,205,135
(4) 引当金	11,153,272	0	861,507	193,688	1,055,195
(うち 退職手当等引当金)	10,105,581	0	861,507	193,688	1,055,195
(うち その他の引当金)	1,047,691	0	0	0	0
(5) その他	0	1,665,219	10,298,054	18,826,655	30,789,928
(うち 他会計借入金)	0	1,310,000	0	600,000	1,910,000
固定負債合計	83,166,091	7,321,658	22,120,774	45,415,211	74,857,643
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	5,858,825	712,128	403,488	2,835,151	3,950,767
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	5,858,825	712,128	403,488	2,835,151	3,950,767
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	900,000	0	0	900,000
(3) 未払金	282,014	1,214,062	468,987	270,219	1,953,268
(4) 翌年度支払予定退職手当	665,569	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	788,196	330,567	50,419	8,410	389,396
(6) その他	0	49,243	265,506	3,246	317,995
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,594,604	3,206,000	1,188,400	3,117,026	7,511,426
負 債 合 計	90,760,695	10,527,658	23,309,174	48,532,237	82,369,069
[純資産の部]					
純 資 産 合 計	289,228,389	4,444,930	21,326,498	37,159,109	62,930,537
負 債 及 び 純 資 産 合 計	379,989,084	14,972,588	44,635,672	85,691,346	145,299,606

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計						
その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,057	0	0	0	439,057
0	0	0	14,526	0	0	14,526
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,057	14,526	0	0	453,583
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	439,057	14,526	0	0	453,583
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	69,620	0	0	0	1,130	75,750
2,222,911	52,929	0	0	15,582	0	2,291,422
0	0	0	0	0	0	0
(809,368)	(35,115)	0	0	(1,495)	0	(845,978)
1,418,543	87,434	0	0	14,087	1,130	1,521,194
307	180,709	0	0	112,102	7,371	300,489
454,086	41,430	0	0	18,943	0	514,459
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(166,277)	(1,947)	0	0	(1,817)	0	(170,041)
288,116	220,192	0	0	129,228	7,371	644,907
0	0	0	0	0	0	0
1,706,659	307,626	439,057	14,526	143,315	8,501	2,619,684
0	0	0	0	0	0	0
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	228,220	1,089,976	7,326	0	0	1,325,522
0	0	92,219	2,217	0	0	94,436
0	0	0	0	0	0	0
0	0	92,219	2,217	0	0	94,436
1,438,966	0	0	0	0	0	1,438,966
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
8,718	7,782	0	4,240	2,190	1,452	24,382
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,447,684	7,782	92,219	6,457	2,190	1,452	1,557,784
1,447,684	236,002	1,182,195	13,783	2,190	1,452	2,883,306
258,975	71,624	(743,138)	743	141,125	7,049	(263,622)
1,706,659	307,626	439,057	14,526	143,315	8,501	2,619,684

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	293,840,447	0	293,840,447	0	0	0
②教育	89,305,964	0	89,305,964	156,503	0	156,503
③福祉	14,026,082	0	14,026,082	0	0	0
④環境衛生	59,744,211	0	59,744,211	0	0	0
⑤産業振興	4,016,564	0	4,016,564	0	0	0
⑥消防	5,024,192	0	5,024,192	0	0	0
⑦総務	16,936,042	0	16,936,042	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	482,893,502	0	482,893,502	156,503	0	156,503
(2) 無形固定資産	6,200,064	(6,183,652)	16,412	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	489,156,286	(6,183,652)	482,972,634	156,503	0	156,503
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	8,934,258	(5,692,803)	3,241,455	0	0	0
(2) 貸付金	2,164,400	(1,910,000)	254,400	0	37	37
(3) 基金等	7,349,962	0	7,349,962	27,119	378,260	405,379
(4) 長期延滞債権	5,059,215	0	5,059,215	0	0	0
(5) その他	118,975	0	118,975	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,435,309)	0	(1,435,309)	0	0	0
投資等合計	22,191,501	(7,602,803)	14,588,698	27,119	378,297	405,416
3. 流動資産						
(1) 資金	13,132,565	(4,509)	13,128,056	2,179	1,024,893	1,027,072
(2) 未収金	3,611,113	(143,267)	3,467,846	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	149,390	0	149,390	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(332,481)	0	(332,481)	0	0	0
流動資産合計	16,560,587	(147,776)	16,412,811	2,179	1,024,893	1,027,072
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	527,908,374	(13,934,231)	513,974,143	185,801	1,403,190	1,588,991
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	68,719,941	0	68,719,941	0	0	0
②公営事業地方債	43,132,907	0	43,132,907	0	0	0
地方公共団体計	111,852,848	0	111,852,848	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	20,849	0	20,849
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	20,849	0	20,849
(3) 長期未払金	4,498,013	0	4,498,013	0	0	0
(4) 引当金	12,208,467	0	12,208,467	10,684	0	10,684
（うち 退職手当等引当金）	11,160,776	0	11,160,776	10,684	0	10,684
（うち その他の引当金）	1,047,691	0	1,047,691	0	0	0
(5) その他	30,789,928	(30,789,928)	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	1,910,000	(1,910,000)	0	0	0	0
固定負債合計	159,349,256	(30,789,928)	128,559,328	31,533	0	31,533
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	9,904,028	0	9,904,028	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	9,904,028	0	9,904,028	2,903	0	2,903
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	2,338,966	0	2,338,966	0	0	0
(3) 未払金	2,235,282	(147,776)	2,087,506	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	665,569	0	665,569	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,201,974	0	1,201,974	399	0	399
(6) その他	317,995	0	317,995	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	16,663,814	(147,776)	16,516,038	3,302	0	3,302
負 債 合 計	176,013,070	(30,937,704)	145,075,366	34,835	0	34,835
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	351,895,304	17,003,473	368,898,777	150,966	1,403,190	1,554,156
負 債 及 び 純 資 産 合 計	527,908,374	(13,934,231)	513,974,143	185,801	1,403,190	1,588,991

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等					
土地開発公社	(合計)	スポーツ振興公社	文化財団	保健福祉サービス公社	都市環境サービス株式会社	宝塚山本ガーデンリゾート株式会社	株式会社エフエム宝塚
	H						
5,385,627	5,385,627	0	0	0	0	0	0
0	0	0	7,797	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	58,907	413	0	0
130,808	130,808	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	5,038	8,570
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,516,435	5,516,435	0	7,797	58,907	413	5,038	8,570
0	0	0	0	3,079	0	0	622
618,975	618,975	0	0	0	0	0	0
6,135,410	6,135,410	0	7,797	61,986	413	5,038	9,192
0	0	0	0	100	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,822	505,037	406,210	0	0	0
0	0	0	0	0	0	3	0
0	0	0	0	1,253	6	3,358	5,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	302,822	505,037	407,563	6	3,362	5,000
46,959	46,959	71,400	49,358	42,724	46,201	109,254	69,683
0	0	1,668	1,945	165,879	4,886	884	0
86,711	86,711	0	0	0	0	0	0
5,919	5,919	1,586	3,136	4,327	309	15,922	8,549
0	0	0	0	0	(29)	(91)	(42)
139,589	139,589	74,654	54,439	212,930	51,367	125,969	78,190
0	0	0	0	0	0	0	0
6,274,999	6,274,999	377,476	567,273	682,479	51,786	134,369	92,382
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,960,000	1,960,000	0	0	0	0	0	43
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,582	8,582	0	4,776	2,570	0	7,120	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,968,582	1,968,582	0	4,776	2,570	0	7,120	43
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
3,300,000	3,300,000	0	0	0	0	0	0
682,223	682,223	33,996	21,576	95,966	4,645	12,099	5,621
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,624	38,885	1,270	2,386	1,108
4,244	4,244	24,339	22,648	9,666	268	23,579	314
0	0	0	0	0	0	0	0
3,986,467	3,986,467	58,335	49,848	144,517	6,183	38,064	7,043
5,955,049	5,955,049	58,335	54,624	147,087	6,183	45,184	7,086
319,950	319,950	319,141	512,649	535,392	45,603	89,185	85,296
6,274,999	6,274,999	377,476	567,273	682,479	51,786	134,369	92,382

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	299,226,074	0	299,226,074
②教育	15	0	7,812	89,470,279	0	89,470,279
③福祉	0	31,123	31,123	14,057,205	0	14,057,205
④環境衛生	0	0	59,320	59,803,531	0	59,803,531
⑤産業振興	0	0	0	4,147,372	0	4,147,372
⑥消防	0	0	0	5,024,192	0	5,024,192
⑦総務	0	0	13,608	16,949,650	0	16,949,650
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	31,123	111,863	488,678,303	0	488,678,303
(2) 無形固定資産	0	322	4,023	20,435	0	20,435
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	(470,288)	211,407
公共資産合計	15	31,445	115,886	489,380,433	(470,288)	488,910,145
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	25	126	3,241,581	(1,107,491)	2,134,090
(2) 貸付金	0	0	0	254,437	0	254,437
(3) 基金等	0	375,717	1,589,786	9,345,127	0	9,345,127
(4) 長期延滞債権	0	0	3	5,059,218	0	5,059,218
(5) その他	0	184	9,801	128,776	0	128,776
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,435,309)	0	(1,435,309)
投資等合計	0	375,926	1,599,716	16,593,830	(1,107,491)	15,486,339
3. 流動資産						
(1) 資金	34,534	63,273	486,427	14,688,514	8,061	14,696,575
(2) 未収金	41,862	11,357	228,481	3,696,327	(9,621)	3,686,706
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(37,560)	49,151
(4) その他	62,464	517	96,810	252,119	(18,382)	233,737
(5) 回収不能見込額	0	0	(162)	(332,643)	0	(332,643)
流動資産合計	138,860	75,147	811,556	18,391,028	(57,502)	18,333,526
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	138,875	482,518	2,527,158	524,365,291	(1,635,281)	522,730,010
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	68,719,941	0	68,719,941
②公営事業地方債	0	0	0	43,132,907	0	43,132,907
地方公共団体計	0	0	0	111,852,848	0	111,852,848
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	20,849	0	20,849
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	20,849	0	20,849
(3) 長期未払金	0	0	43	6,458,056	0	6,458,056
(4) 引当金	0	0	0	12,219,151	(1,016,442)	11,202,709
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	11,171,460	0	11,171,460
（うち その他の引当金）	0	0	0	1,047,691	(1,016,442)	31,249
(5) その他	0	0	14,466	23,048	0	23,048
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	14,509	130,573,952	(1,016,442)	129,557,510
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	9,904,028	0	9,904,028
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	0	0	0	9,906,931	0	9,906,931
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	5,638,966	0	5,638,966
(3) 未払金	56,070	20,889	250,862	3,020,591	(19,942)	3,000,649
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	665,569	0	665,569
(5) 賞与引当金	0	0	49,273	1,251,646	0	1,251,646
(6) その他	70,122	2,676	153,612	475,851	0	475,851
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	126,192	23,565	453,747	20,959,554	(19,942)	20,939,612
負 債 合 計	126,192	23,565	468,256	151,533,506	(1,036,384)	150,497,122
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	12,683	458,953	2,058,902	372,831,785	(598,897)	372,232,888
負 債 及 び 純 資 産 合 計	138,875	482,518	2,527,158	524,365,291	(1,635,281)	522,730,010